

2022参院選 私の争点

原発・エネルギー問題

平和で安全か

ロシアのウクライナ侵略戦争を目的に、平和問題が大きな争点になっている。戦争は人類社会にとっても、地球環境にとっても最悪の事態を引き起こす。戦場の映像を見れば、多くの住民が命を落とし、大量の爆撃や燃料消費によって膨大な量の二酸化炭素が排出され、気候危機を深刻化させている。

ロシアによる原発への攻撃・占拠は、ほんのわずかな話だが、実は日本の外務省は1984年に公表した「原子炉施設に対する攻撃の影響に対する一考察」で攻撃を想定している。補助電源喪失やミサイルによる原子炉圧力容器の破壊などの事態を研究しているが、完全に防ぐ手立てはない。



ロシアによる原子力発電所への武力攻撃が世界に衝撃を与える一方、岸田政権は原発の再稼働を推進している。参院選では政府のエネルギー政策の是非が問われる。京都大学原子核工学科を卒業し、国会議員として原発問題を追及してきた吉井英勝氏（原発・エネルギー・地域経済研究会代表）に、エネルギー政策の争点を語ってもらった。

原発への武力攻撃を受け、原発は平和で安全なエネルギーなのか、ということが改めて問われている。原発は停止しているが、完全に防ぐ手立てはない。原発の外部電源を断ち切ろうと思えば、ドローンに銅線をぶら下げ、高圧送電線に接触させてショートさせるだけで良い。

原発は存在自体がリスク 住民主体の再エネ政策を

吉井英勝氏（原発・エネルギー・地域経済研究会代表）

戦乱に巻き込まれた時、原発自体が核兵器になってしまう。原発は存在すること自体がリスクだということに認識する必要がある。

特性に合わせ

それでは武力攻撃のリスクもなく、放射能汚染もなく、気候危機の心配もないエネルギーは何か。太陽光や風力などの再生可能エネルギー（再エネ）だ。多種多様な再エネを活用し、電力の供給システムをつくらなければならない。

その際、重要になるのが地理的条件に合わせた再エネの活用だ。水源が豊富な土地、風が吹く場所など、土地の特性に詳しい地元の住民が主体となり、地域のエネルギー

政策を進めることが求められる。地元住民を無視した大企業主体のメガソーラーや巨大風力発電では、環境破壊が進むことにもなりかねない。実際、神戸市北区では山を切り開いて太陽光パネルを敷き詰めた結果、大きな災害を招いたケースもある。

抜本的な転換

原発推進や石炭火力の延命を図る政府のやり方では、エネルギー問題も環境問題も解決できない。日本と同じ温泉大国のアイスランドでは、地熱発電と水力発電で国全体の電力使用量の100%を超える電力を生み出している。原発中心から再エネ中心のエネルギー政策へ抜本的な転換が必要だ。

大企業中心・東京一極集中を是正し、電力の地産地消・リスク分散という立場でエネルギー問題を考えなければならぬ。住民が主人公のエネルギー政策の実現が強く求められる。

果たすことと述べる。最後に、7月の参院選を通じて国民の命・健康・くらしが最優先に

される政治への転換を目指すとして、「平和な社会をつくるために全力を尽くす」と表明している。

第58回通常評議員会 決議を採択

国民の命・健康・くらしが

最優先される政治への転換と平和を求める

協会は5月21日、第58回通常評議員会で決議「国民の命・健康・くらしが最優先される政治への転換と平和を求める」を採択した。コロナ禍で社会保障・歯科医療の脆弱さが浮き彫りになった一方で、社会保障費の削減と軍事費の増大を継続する岸田政権を批判し、参議院選挙を政治転換の機会にしようと呼び掛けた。

決議は、感染防止対策の経費の増大や、金バラ高騰での「逆ザヤ」による

経営難、治療を中断する患者の減少などの影響で、歯科医療機関の経営

は限界を超えていると指摘。コロナ禍では医療への抜本的な予算増が求められているにもかかわらず、2022年度診療報酬改定の歯科の改定率は「過去15年間で最低となる0.29%だった」と批判する。

岸田政権が従来の社会保障費削減路線を継承

世界へ向け役割と責任を

爆国として核兵器のない

世界へ向け役割と責任を

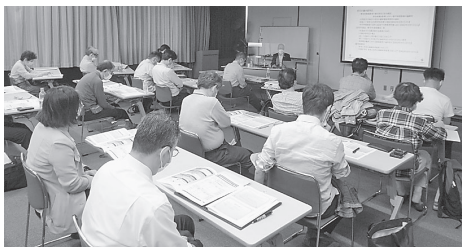
し、2022年度予算では社会保障費の自然増が200億円削減される。コロナ前の地域医療構想に従って急性期病床の削減を推進するなどのさらなる医療費削減を強行していると指摘。

岸田首相が「敵基地攻撃能力」の保有の検討や9条改憲を表明し、平和主義を根底から覆そうとしているとして、「今、政府がなすべきことは、コロナ禍から国民の命と健康・くらしを守り、憲法9条を活かした平和外交で戦争終結に全力を尽くし、世界唯一の戦争被爆国として核兵器のない世界へ向け役割と責任を

世界へ向け役割と責任を

世界へ向け役割と責任を

世界へ向け役割と責任を



ハラスメント防止を解説

経税部が雇用セミナー

経税部は5月21日、雇用セミナー「スタッフ採用、雇用契約の留意点、雇用相談事例、最近の法改正をふまえて」を医科歯科協会の共催で開催し、30人が参加した。協会が法改正に対応する環境整備を解説した（写真）。

堀口氏は、この4月から中小事業主でも対応が

参加ご希望の方は、必ず事前にお申し込み下さい。M&Dホールは保険医会館東隣りです。

協会行事案内

お申し込みは右のQRコードから協会行事予定の「お申込み」へ



保険でよい歯科医療を大阪連絡会・市民講座「ヤングケアラー」を知っていますか？

日時 6月12日(日) 午前10時～正午
会場 M&Dホール
講師 濱島淑恵氏(大阪歯科大学教授)
会費 無料 定員 現地60人+Web

Zoom限定 6月度生涯研修
訪問診療への取り組み(デンチャースペース義歯)

日時 6月19日(日) 午前10時～午後1時
会場 大谷学氏(東大阪市開業)
会費 3千円、未入会者1万円 定員 100人

大阪市西部・南部地区講習会 スタッフ向け
医療接遇研修

日時 6月19日(日) 午前10時～午後1時
会場 保険医会館5階 定員 20人
講師 吉田富貴子氏(接遇マネーインストラクター)
会費 3千円

大阪市東部・北部地区講習会
コンポジットレジン修復攻略ガイド(仮)

日時 7月10日(日) 午前10時～正午
会場 M&Dホール(保険医会館東隣り)
講師 吉田健二氏(大阪市北区開業)
会費 会員・スタッフ無料、未入会者1万円 定員 60人+Web

社保講習会&施設基準研修会
算定もれをなくす社保講習会Part2(医科・歯科連携と長期管理を中心に)

日時 7月30日(土) 午後6時～8時(歯初診午後6時～6時30分)
場所 M&Dホール
講師 社保研究部講師団
会費 無料(歯初診参加は会員限定 千円)
持参物 ①『歯科保険診療の研究2022年4月版』(社保講習会参加者)
②『絵で見る色でわかる歯科の院内感染防止対策』(施設基準研修会参加者)
※それぞれ当日購入可。①8千円、②1500円。

定員 80人
※歯初診のみ、社保講習会のみ参加も可能
※歯初診は遅刻、途中退席厳禁

無料相談

【税務】 6月15日(水) 午後2時～5時
【雇用】 6月16日(木) 午後2時～4時
【法律】 7月4日(月) 午後2時～4時
※会場は保険医会館。1週間前までに要申し込み

未入会者とは、会員院所に勤める未入会勤務医です
※協会行事などを本紙等で報道・紹介するため、講習会などの写真で個人が特定されることがありますが、趣旨をご理解の上、ご了承下さい。また、講習会でのビデオ撮影や録音はお断りします。